

太平洋島嶼国国別評価の概要

1. 評価結果

(1) **政策の妥当性**: 太平洋島嶼国地域に対する日本の援助政策と日本の上位政策、地域開発政策、及び国際的優先課題との整合性は、おおむね高い。フィジー、ソロモンにおける援助重点分野も、日本の地域援助政策を基に各国のニーズを反映した形で策定されており、整合性は担保されている。その一方で、食料安全保障や環境・気候変動等の課題が顕在化しており、対応を検討する必要がある。

(2) **結果の有効性**: フィジーでは、太平洋島嶼国地域の広域支援の拠点として、保健や教育分野において、地域全体に裨益(ひえき)する効果の高い援助を実施した。ソロモンでは、紛争後の復興支援におけるインフラ整備、地域開発における自給経済と近代的成長に配慮した「食と職」の確保につながる効果的支援を実施した。両国において JOCV/SV 派遣、NGO との連携、草の根無償が「人々の目線に立った顔の見える協力」として高い効果を上げた。

(3) **プロセスの適切性**: フィジー、ソロモン両国ともに関係者間のおおむね良好なコミュニケーションのもと援助が実施された。他方、国別援助計画がないため、日本の援助政策が相手国や他ドナーに明示されておらず課題が残った。実施体制については、限られたリソースを十分活用する工夫がなされているが、広域案件のフォローアップ、JOCV 等の戦略的展開、草の根無償の効率化等、改善の余地がある。

2. 主な提言

- (1) 太平洋の美しい自然と豊かな資源を共有する同じ島国のパートナーという認識
- (2) 地域共通の課題である経済・環境の脆弱性への支援と「人間の安全保障」の実現に向けた援助の焦点の明確化(「食と職」、「環境と防災」分野)
- (3) マルチ・バイ協力、環境分野の日本特別基金(例: 日本太平洋環境基金(仮))等を通じたビジブルでセクターワイドな広域支援のスケールアップ・プログラム化
- (4) 各国の実情に応じた「国別の援助戦略」策定とプログラム化促進
- (5) 太平洋・島サミット開催の意義や日本の重視姿勢を示すのに見合う援助の実施
- (6) 「ボランティア専門家(仮)」の創設等 JOCV の戦略的展開、NGO/市民社会との連携強化及び現地中心の機動的な草の根無償、草の根技術協力の活用
- (7) 非 ODA 部門(レント収入、海外送金、観光等)における支援・配慮